

平成30年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員



監査第 51 号  
令和元年8月19日

志摩市長 竹内 千尋 様

志摩市監査委員 中島 郁弘

志摩市監査委員 濱口 三代和

平成30年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の  
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。



# 目 次

## 平成 30 年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	41
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
3	実質収支に関する調書	47
4	基金運用状況調書	47
5	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	48
(2)	基金	50
6	参考資料	51
	むすび	53

## 凡

## 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示している。ただし、端数を整理するために調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・マイナス（－）、減少、低下
  - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
  - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの

# 志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度 志摩市一般会計歳入歳出決算  
平成30年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
各基金の運用状況

(附属書類)

平成30年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月5日～令和元年8月16日

## 第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

## 第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、概ね適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査の概要

平成30年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 42,329,212,930 円、歳出 41,105,396,680 円で歳入歳出差引残額は 1,223,816,250 円となっている。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 19,619,000 円を控除した実質収支額は 1,204,197,250 円で、内訳は、一般会計が 640,832,162 円、特別会計が 563,365,088 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		26,199,612,000	25,829,071,053	25,168,619,891	19,619,000	640,832,162
特別会計	国民健康保険	7,220,101,000	7,235,979,452	6,908,392,506	0	327,586,946
	後期高齢者医療	1,367,763,000	1,366,753,582	1,348,260,149	0	18,493,433
	介護保険	7,324,515,000	7,348,746,941	7,152,934,012	0	195,812,929
	下水道事業	533,534,000	535,328,844	516,403,823	0	18,925,021
	住宅新築資金等貸付事業	10,821,000	13,333,058	10,786,299	0	2,546,759
	小計	16,456,734,000	16,500,141,877	15,936,776,789	0	563,365,088
合計		42,656,346,000	42,329,212,930	41,105,396,680	19,619,000	1,204,197,250



## 1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	25,829,071,053	25,168,619,891	660,451,162	19,619,000	640,832,162
29	28,513,429,572	27,902,881,522	610,548,050	21,828,000	588,720,050
差引増減	△2,684,358,519	△2,734,261,631	49,903,112	△2,209,000	52,112,112

平成 30 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 26,022,953,000 円から、補正予算額 267,087,000 円を減額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 443,746,000 円を合わせると、予算総額は 26,199,612,000 円となっている。また、決算額は歳入が 25,829,071,053 円、歳出が 25,168,619,891 円で、歳入歳出差引額は 660,451,162 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 19,619,000 円を控除した実質収支額は 640,832,162 円となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度継続費通次繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
9 教育費	6 保健体育費	長沢野球場等施設改修事業 (建築工事)	5,225,000	325,000
合 計			5,225,000	325,000

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
2 総務費	1 総務管理費	伊勢志摩ナンバー図柄選定事業 (意匠登録手数料)	88,000	88,000
2 総務費	1 総務管理費	地域公共交通網形成計画策定業務	1,012,000	1,012,000
3 民生費	1 社会福祉費	プレミアム付商品券事業	4,572,000	4,000
9 教育費	3 中学校費	中学校空調機器設置事業	228,619,000	4,050,000
	6 保健体育費	国民体育大会準備経費 (開催競技設計業務)	5,724,000	5,724,000
	6 保健体育費	長沢野球場等施設改修事業 (造成工事)	167,716,000	8,416,000
合 計			407,731,000	19,294,000

## (1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	26,199,612,000	26,483,861,647	25,829,071,053	36,536,073	618,254,521	98.6	97.5
29	28,907,078,000	29,275,625,398	28,513,429,572	89,600,467	672,595,359	98.6	97.4
差引増減	△2,707,466,000	△2,791,763,751	△2,684,358,519	△53,064,394	△54,340,838	0	0.1

予算現額 26,199,612,000 円に対する収入済額は 25,829,071,053 円で、収入率は 98.6%となっている。また、調定額 26,483,861,647 円に対する収入率は 97.5%で前年度に比し 0.1 ポイント増加しているが、収入済額は、2,684,358,519 円(9.4%)減少している。

収入の内、減少したのは、市債の減少が最も大きく、他にも国庫支出金、繰越金、寄附金、地方交付税等が減少している。一方、市税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等については前年度より増加している。

不納欠損額は 36,536,073 円で、前年度より 53,064,394 円(59.2%)減少し、また、収入未済額 618,254,521 円は、収入率の増加等により、前年度に比し 54,340,838 円(8.1%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 9,519,269,554 円で、歳入全体の 36.8%を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 16,309,801,499 円で 63.2%を占めている。これは歳入の約 3 分の 2 を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

## 自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,834,950,000	22.3	6,536,066,832	24.7	5,951,790,214	23.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	166,355,000	0.6	172,520,067	0.7	169,314,399	0.7
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	282,955,000	1.1	325,089,097	1.2	299,200,278	1.1
	16 財 産 収 入	24,810,000	0.1	25,628,876	0.1	25,175,426	0.1
	17 寄 附 金	126,792,000	0.5	125,122,532	0.4	125,122,532	0.5
	18 繰 入 金	1,899,517,000	7.3	1,846,362,218	7.0	1,846,362,218	7.1
	19 繰 越 金	610,548,000	2.3	610,548,050	2.3	610,548,050	2.4
	20 諸 収 入	477,130,000	1.8	532,722,476	2.0	491,756,437	1.9
	小 計	9,423,057,000	36.0	10,174,060,148	38.4	9,519,269,554	36.8
依存財源	2 地 方 譲 与 税	166,001,000	0.6	174,090,000	0.7	174,090,000	0.7
	3 利子割交付金	8,000,000	0.0	11,051,000	0.0	11,051,000	0.0
	4 配当割交付金	19,000,000	0.1	22,256,000	0.1	22,256,000	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	0.0	17,883,000	0.0	17,883,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	813,000,000	3.1	894,914,000	3.4	894,914,000	3.5
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	52,500,000	0.2	53,157,089	0.2	53,157,089	0.2
	8 自動車取得税 交 付 金	60,001,000	0.2	66,355,000	0.3	66,355,000	0.2
	9 地方特例交付金	21,405,000	0.1	21,405,000	0.1	21,405,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	9,503,576,000	36.3	9,539,849,000	36.0	9,539,849,000	36.9
	11 交通安全対策 特別交付金	3,000,000	0.0	3,524,000	0.0	3,524,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	2,146,271,000	8.2	2,109,986,444	8.0	2,109,986,444	8.2
	15 県 支 出 金	1,154,001,000	4.4	1,151,130,966	4.3	1,151,130,966	4.5
	21 市 債	2,819,800,000	10.8	2,244,200,000	8.5	2,244,200,000	8.7
小 計	16,776,555,000	64.0	16,309,801,499	61.6	16,309,801,499	63.2	
合 計		26,199,612,000	100.0	26,483,861,647	100.0	25,829,071,053	100.0

## 款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		差引 (A) - (B)	対前年度 比率 (A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	5,951,790,214	23.0	5,934,921,182	20.8	16,869,032	100.3
2 地方譲与税	174,090,000	0.7	171,688,000	0.6	2,402,000	101.4
3 利子割交付金	11,051,000	0.0	11,341,000	0.0	△290,000	97.4
4 配当割交付金	22,256,000	0.1	28,346,000	0.1	△6,090,000	78.5
5 株式等譲渡所得割交付金	17,883,000	0.1	28,061,000	0.1	△10,178,000	63.7
6 地方消費税交付金	894,914,000	3.5	837,452,000	2.9	57,462,000	106.9
7 ゴルフ場利用税交付金	53,157,089	0.2	58,275,628	0.2	△5,118,539	91.2
8 自動車取得税交付金	66,355,000	0.2	62,554,000	0.2	3,801,000	106.1
9 地方特例交付金	21,405,000	0.1	17,666,000	0.1	3,739,000	121.2
10 地方交付税	9,539,849,000	36.9	9,699,300,000	34.0	△159,451,000	98.4
11 交通安全対策特別交付金	3,524,000	0.0	4,492,000	0.0	△968,000	78.5
12 分担金及び負担金	169,314,399	0.7	176,834,566	0.6	△7,520,167	95.7
13 使用料及び手数料	299,200,278	1.1	304,180,255	1.0	△4,979,977	98.4
14 国庫支出金	2,109,986,444	8.2	2,509,238,805	8.8	△399,252,361	84.1
15 県支出金	1,151,130,966	4.5	1,176,217,124	4.2	△25,086,158	97.9
16 財産収入	25,175,426	0.1	23,562,744	0.1	1,612,682	106.8
17 寄附金	125,122,532	0.5	364,384,919	1.3	△239,262,387	34.3
18 繰入金	1,846,362,218	7.1	1,868,432,034	6.6	△22,069,816	98.8
19 繰越金	610,548,050	2.4	892,743,292	3.1	△282,195,242	68.4
20 諸収入	491,756,437	1.9	571,339,023	2.0	△79,582,586	86.1
21 市債	2,244,200,000	8.7	3,772,400,000	13.3	△1,528,200,000	59.5
合計	25,829,071,053	100.0	28,513,429,572	100.0	△2,684,358,519	90.6

第1款

市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	5,834,950,000	6,536,066,832	5,951,790,214	35,633,985	548,642,633	102.0	91.1
29	5,857,680,000	6,631,997,709	5,934,921,182	89,511,467	607,565,060	101.3	89.5
差引増減	△22,730,000	△95,930,877	16,869,032	△53,877,482	△58,922,427	0.7	1.6

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 23.0%となっている。

予算現額 5,834,950,000 円に対する収入済額は 5,951,790,214 円で、収入率は 102.0%となっている。また、調定額 6,536,066,832 円に対する収入率は 91.1%で、前年度より 1.6 ポイント増加している。収入済額は、前年度に比し 16,869,032 円(0.3%)増加している。

税目別では、固定資産税が前年度に比し 31,335,613 円(1.0%)増加しているが、これは主に償却資産の増加によるものである。また、市民税も前年度に比し、4,298,110 円(0.2%)、軽自動車税も前年度に比し、3,777,429 円(2.0%)増加している。一方、市たばこ税、入湯税等については減少している。

不納欠損額 35,633,985 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:平成30年度、下段:平成29年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,140,828,000	2,265,420,045	2,171,648,431	3,521,273	90,250,341	101.4	95.9
	2,116,884,000	2,277,026,519	2,167,350,321	7,759,558	101,916,640	102.4	95.2
固定資産税	3,022,377,000	3,561,434,200	3,102,200,694	30,289,725	428,943,781	102.6	87.1
	3,019,364,000	3,621,603,022	3,070,865,081	76,540,536	474,197,405	101.7	84.8
軽自動車税	189,043,000	215,857,165	191,096,167	1,822,987	22,938,011	101.1	88.5
	182,205,000	212,499,676	187,318,738	1,065,673	24,115,265	102.8	88.2
市たばこ税	351,000,000	354,670,372	354,670,372	0	0	101.0	100.0
	399,050,000	374,652,442	374,652,442	0	0	93.9	100.0
特別土地 保有税	1,000	7,335,750	825,250	0	6,510,500	825.3	11.2
	1,227,000	13,008,400	1,526,950	4,145,700	7,335,750	124.4	11.7
入湯税	131,701,000	131,349,300	131,349,300	0	0	99.7	100.0
	138,950,000	133,207,650	133,207,650	0	0	95.9	100.0
計	5,834,950,000	6,536,066,832	5,951,790,214	35,633,985	548,642,633	102.0	91.1
	5,857,680,000	6,631,997,709	5,934,921,182	89,511,467	607,565,060	101.3	89.5

税目別市税決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

税目	区分	平成30年度			平成29年度 収入済額 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度 比率 (A)/(B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市民税		2,265,420,045	2,171,648,431	36.5	2,167,350,321	4,298,110	100.2
固定資産税		3,561,434,200	3,102,200,694	52.1	3,070,865,081	31,335,613	101.0
軽自動車税		215,857,165	191,096,167	3.2	187,318,738	3,777,429	102.0
市たばこ税		354,670,372	354,670,372	6.0	374,652,442	△19,982,070	94.7
特別土地保有税		7,335,750	825,250	0.0	1,526,950	△701,700	54.0
入湯税		131,349,300	131,349,300	2.2	133,207,650	△1,858,350	98.6
計		6,536,066,832	5,951,790,214	100.0	5,934,921,182	16,869,032	100.3

第2款 地方譲与税

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	166,001,000	174,090,000	174,090,000	0	0	104.9	100.0
29	171,201,000	171,688,000	171,688,000	0	0	100.3	100.0
差引増減	△5,200,000	2,402,000	2,402,000	0	0	4.6	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額166,001,000円に対する収入済額は174,090,000円で、収入率は104.9%となっている。また、調定額174,090,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は2,402,000円(1.4%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が50,266,000円、自動車重量譲与税が123,824,000円である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	8,000,000	11,051,000	11,051,000	0	0	138.1	100.0
29	5,600,000	11,341,000	11,341,000	0	0	202.5	100.0
差引増減	2,400,000	△290,000	△290,000	0	0	△64.4	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額8,000,000円に対する収入済額は11,051,000円で、収入率は138.1%となっている。また、調定額11,051,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は290,000円(2.6%)減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	19,000,000	22,256,000	22,256,000	0	0	117.1	100.0
29	20,300,000	28,346,000	28,346,000	0	0	139.6	100.0
差引増減	△1,300,000	△6,090,000	△6,090,000	0	0	△22.5	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 19,000,000 円に対する収入済額は 22,256,000 円で、収入率は 117.1%となっている。また、調定額 22,256,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 6,090,000 円 (21.5%) 減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	10,000,000	17,883,000	17,883,000	0	0	178.8	100.0
29	11,000,000	28,061,000	28,061,000	0	0	255.1	100.0
差引増減	△1,000,000	△10,178,000	△10,178,000	0	0	△76.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 10,000,000 円に対する収入済額は 17,883,000 円で、収入率は 178.8%となっている。また、調定額 17,883,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 10,178,000 円 (36.3%) 減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	813,000,000	894,914,000	894,914,000	0	0	110.1	100.0
29	824,000,000	837,452,000	837,452,000	0	0	101.6	100.0
差引増減	△11,000,000	57,462,000	57,462,000	0	0	8.5	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.5%となっている。

予算現額 813,000,000 円に対する収入済額は 894,914,000 円で、収入率は 110.1%となっている。また、調定額 894,914,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で、収入済額は 57,462,000 円 (6.9%) 増加している。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	52,500,000	53,157,089	53,157,089	0	0	101.3	100.0
29	58,200,000	58,275,628	58,275,628	0	0	100.1	100.0
差引増減	△5,700,000	△5,118,539	△5,118,539	0	0	1.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額 52,500,000 円に対する収入済額は 53,157,089 円で、収入率は 101.3%となっている。また、調定額 53,157,089 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 5,118,539 円(8.8%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	60,001,000	66,355,000	66,355,000	0	0	110.6	100.0
29	42,601,000	62,554,000	62,554,000	0	0	146.8	100.0
差引増減	17,400,000	3,801,000	3,801,000	0	0	△36.2	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額 60,001,000 円に対する収入済額は 66,355,000 円で、収入率は 110.6%となっている。また、調定額 66,355,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 3,801,000 円(6.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	21,405,000	21,405,000	21,405,000	0	0	100.0	100.0
29	17,666,000	17,666,000	17,666,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	3,739,000	3,739,000	3,739,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額及び調定額 21,405,000 円に対する収入済額は 21,405,000 円で、収入率は共に前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 3,739,000 円(21.2%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	9,503,576,000	9,539,849,000	9,539,849,000	0	0	100.4	100.0
29	9,681,761,000	9,699,300,000	9,699,300,000	0	0	100.2	100.0
差引増減	△178,185,000	△159,451,000	△159,451,000	0	0	0.2	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 36.9%となっている。

予算現額 9,503,576,000 円に対する収入済額は 9,539,849,000 円で、収入率は 100.4%となっている。また、調定額 9,539,849,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 159,451,000 円(1.6%)減少している。

内訳は、普通交付税が 8,877,516,000 円で、前年度に比し 154,245,000 円(1.7%)減少している。これは主に、合併算定替の縮減のためである。また、特別交付税が 662,333,000 円で 5,206,000 円(0.8%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,000,000	3,524,000	3,524,000	0	0	117.5	100.0
29	4,000,000	4,492,000	4,492,000	0	0	112.3	100.0
差引増減	△1,000,000	△968,000	△968,000	0	0	5.2	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 3,000,000 円に対する収入済額は 3,524,000 円で、収入率は 117.5%となっている。また、調定額 3,524,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 968,000 円(21.5%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	166,355,000	172,520,067	169,314,399	0	3,205,668	101.8	98.1
29	177,950,000	179,059,502	176,834,566	89,000	2,135,936	99.4	98.8
差引増減	△11,595,000	△6,539,435	△7,520,167	△89,000	1,069,732	2.4	△0.7

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7%となっている。

予算現額 166,355,000 円に対する収入済額は 172,520,067 円で、収入率は 101.8%となっている。また、調定額 172,520,067 円に対する収入率は 98.1%で、収入済額は前年度に比し 7,520,167 円(4.3%)減少している。

収入済額の主な内容は、分担金では林業費分担金(農作物獣害対策事業分担金)が2,585,895円、水産業費分担金(築いそ事業分担金)1,530,520円等で、負担金では老人ホーム入所負担金が26,576,834円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)が137,288,300円等となっている。

収入未済額3,205,668円の内容は、老人ホーム入所負担金が375,118円、保育所保護者負担金が2,830,550円である。

#### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	282,955,000	325,089,097	299,200,278	739,488	25,149,331	105.7	92.0
29	293,302,000	330,248,481	304,180,255	0	26,068,226	103.7	92.1
差引増減	△10,347,000	△5,159,384	△4,979,977	739,488	△918,895	2.0	△0.1

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。

予算現額282,955,000円に対する収入済額は299,200,278円で、収入率は105.7%となっている。また、調定額325,089,097円に対する収入率は92.0%で、収入済額は前年度に比し4,979,977円(1.6%)減少している。

収入済額の主な内容は、使用料では休日夜間応急診療所使用料が15,978,758円、火葬場使用料が31,065,000円、道路等使用料(道路占用料、河川占用料)が29,127,382円、住宅使用料(公営住宅使用料、改良住宅使用料等)が77,488,022円、幼稚園保育料(幼稚園保育料、預かり保育料)が19,799,855円等で、手数料では戸籍交付手数料が9,972,050円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)が47,082,340円等となっている。

収入未済額25,149,331円の内容は、住宅使用料が24,837,537円、幼稚園保育料が294,220円等である。

#### 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,146,271,000	2,109,986,444	2,109,986,444	0	0	98.3	100.0
29	2,595,904,000	2,509,238,805	2,509,238,805	0	0	96.7	100.0
差引増減	△449,633,000	△399,252,361	△399,252,361	0	0	1.6	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.2%となっている。

予算現額2,146,271,000円に対する収入済額は2,109,986,444円で、収入率は98.3%となっている。また、調定額2,109,986,444円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は399,252,361円(15.9%)減少している。

収入が減少した主な要因は、公立学校施設整備負担金や学校施設環境改善交付金(小学校、逡次繰越、繰越明許費分)、(中学校、繰越明許費分)等が減少したためである。

収入済額の主な内容は、国庫負担金では障害者自立支援給付費負担金が 490,465,000 円、児童手当負担金が 378,935,665 円、生活保護費負担金が 587,549,000 円等で、国庫補助金では社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費)が 32,032,000 円、循環型社会形成推進交付金(保健衛生費、清掃費)が 86,343,000 円、学校施設環境改善交付金(小学校、繰越明許費分)が 69,423,000 円等となっている。

#### 第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,154,001,000	1,151,130,966	1,151,130,966	0	0	99.8	100.0
29	1,180,987,000	1,176,217,124	1,176,217,124	0	0	99.6	100.0
差引増減	△26,986,000	△25,086,158	△25,086,158	0	0	0.2	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.5%となっている。

予算現額 1,154,001,000 円に対する収入済額は 1,151,130,966 円で、収入率は 99.8%となっている。また、調定額 1,151,130,966 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 25,086,158 円(2.1%)減少している。

収入が減少した主な要因は、みえ森と緑の県民税市町交付金や衆議院議員選挙委託金が減少したためである。

収入済額の主な内容は、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金が 204,331,675 円、障害者自立支援給付費等負担金が 245,232,500 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 159,368,118 円、児童手当負担金が 85,824,665 円等で、県補助金では障がい者医療費補助金が 75,078,558 円、子ども医療費補助金が 40,814,007 円、子ども・子育て支援交付金が 23,080,000 円等である。また、県委託金では県民税徴収取扱委託金が 80,058,625 円等となっている。

#### 第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	24,810,000	25,628,876	25,175,426	0	453,450	101.5	98.2
29	23,556,000	23,562,744	23,562,744	0	0	100.0	100.0
差引増減	1,254,000	2,066,132	1,612,682	0	453,450	1.5	△1.8

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 24,810,000 円に対する収入済額は 25,175,426 円で、収入率は 101.5%となっている。また、調定額 25,628,876 円に対する収入率は 98.2%で、収入済額は前年度に比し 1,612,682 円(6.8%)増加している。

収入済額の主な内容は、財産運用収入では土地建物貸付収入が 9,308,582 円、各種基

金利息等が6,211,792円等で、財産売却収入では土地売却収入が7,325,111円等となっている。

収入未済額453,450円の内容は、土地建物貸付収入である。

#### 第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	126,792,000	125,122,532	125,122,532	0	0	98.7	100.0
29	382,528,000	364,384,919	364,384,919	0	0	95.3	100.0
差引増減	△255,736,000	△239,262,387	△239,262,387	0	0	3.4	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%となっている。

予算現額126,792,000円に対する収入済額は125,122,532円で、収入率は98.7%となっている。また、調定額125,122,532円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は239,262,387円(65.7%)減少している。

収入済額の主な内容は、ふるさと応援寄附金99,129,532円等である。

#### 第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,899,517,000	1,846,362,218	1,846,362,218	0	0	97.2	100.0
29	1,953,613,000	1,868,432,034	1,868,432,034	0	0	95.6	100.0
差引増減	△54,096,000	△22,069,816	△22,069,816	0	0	1.6	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.1%となっている。

予算現額1,899,517,000円に対する収入済額は1,846,362,218円で、収入率は97.2%となっている。また、調定額1,846,362,218円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、財政調整基金繰入金や地域振興基金繰入金等の減少で、収入済額は22,069,816円(1.2%)減少している。

収入済額の主な内容は、財政調整基金繰入金が1,084,097,000円、減債基金繰入金が152,350,000円、地域振興基金繰入金が68,000,000円、ふるさと応援基金繰入金(繰越明許費含む)が292,043,000円、国民健康保険特別会計繰入金が209,443,342円、介護保険特別会計繰入金が11,838,964円等となっている。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	610,548,000	610,548,050	610,548,050	0	0	100.0	100.0
29	892,743,000	892,743,292	892,743,292	0	0	100.0	100.0
差引増減	△282,195,000	△282,195,242	△282,195,242	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.4%となっている。

予算現額 610,548,000 円に対する収入済額は 610,548,050 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 610,548,050 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 282,195,242 円(31.6%)減少している。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業の一般財源 21,828,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	477,130,000	532,722,476	491,756,437	162,600	40,803,439	103.1	92.3
29	555,086,000	608,165,160	571,339,023	0	36,826,137	102.9	93.9
差引増減	△77,956,000	△75,442,684	△79,582,586	162,600	3,977,302	0.2	△1.6

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.9%となっている。

予算現額 477,130,000 円に対する収入済額は 491,756,437 円で、収入率は 103.1%となっている。また、調定額 532,722,476 円に対する収入率は 92.3%で、収入済額は前年度に比し 79,582,586 円(13.9%)減少している。

収入済額の主な内容は、市税延滞金が 70,658,093 円、給食費徴収金(学校・幼稚園等)が 185,137,090 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金が 61,873,319 円、介護予防サービス計画費収入が 10,734,300 円等となっている。

収入未済額 40,803,439 円の主な内容は福祉資金償還金が 2,033,089 円、生活保護費返還金・徴収金等が 33,614,620 円等である。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,819,800,000	2,244,200,000	2,244,200,000	0	0	79.6	100.0
29	4,157,400,000	3,772,400,000	3,772,400,000	0	0	90.7	100.0
差引増減	△1,337,600,000	△1,528,200,000	△1,528,200,000	0	0	△11.1	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.7%となっている。

予算現額 2,819,800,000 円に対する収入済額は 2,244,200,000 円で、収入率は 79.6%となっている。また、調定額 2,244,200,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 1,528,200,000 円(40.5%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、ごみ処理施設解体撤去事業債 253,700,000 円や阿児アリーナ大規模改修事業債 852,100,000 円等減少したためである。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

#### 事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 債	1,087,800,000	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	154,600,000
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	208,600,000	臨 時 財 政 対 策 債	793,200,000
合 計			2,244,200,000

( 余 白 )



## (2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	26,199,612,000	25,168,619,891	412,956,000	618,036,109	96.1
29	28,907,078,000	27,902,881,522	443,746,000	560,450,478	96.5
差引増減	△2,707,466,000	△2,734,261,631	△30,790,000	57,585,631	△0.4

予算現額 26,199,612,000 円に対する支出済額は 25,168,619,891 円で、予算執行率は 96.1%となっている。また、支出済額は前年度に比し 2,734,261,631 円(9.8%)減少している。

支出が増加したのは、公債費で前年度に比し、110,701,657 円(2.4%)増加している。これは、起債償還金元金が増加したためである。一方、教育費は 2,190,138,689 円(42.2%)減少している。これは阿児町東部地区小学校建設事業及び阿児アリーナ大規模改修事業が減少したためである。また、総務費は 383,775,322 円(10.1%)減少している。これは、ふるさと応援寄附金事業及び内部情報系システム整備事業等が減少したためである。

翌年度繰越額 412,956,000 円の主な内容は、長沢野球場等施設改修事業や中学校空調機器設置事業、国民体育大会準備経費(開催競技設計業務)等 7 事業である。

不用額 618,036,109 円は予算現額の 2.4%で、主な科目は、総務費が 62,323,292 円、民生費が 124,895,238 円、教育費が 280,956,181 円等となっている。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	213,738,000	212,404,244	— 0	1,333,756
2 総務費	3,491,988,000	3,428,564,708	繰越明許費 1,100,000	62,323,292
3 民生費	7,810,121,000	7,680,653,762	繰越明許費 4,572,000	124,895,238
4 衛生費	2,879,710,000	2,846,689,647	— 0	33,020,353
5 農林水産業費	400,245,000	385,299,960	— 0	14,945,040
6 商工費	471,354,000	456,414,093	— 0	14,939,907
7 土木費	1,170,428,000	1,126,151,014	— 0	44,276,986
8 消防費	1,338,796,000	1,324,640,697	— 0	14,155,303
9 教育費	3,693,563,000	3,005,322,819	継続費通次繰越 5,225,000	280,956,181
			繰越明許費 402,059,000	
10 災害復旧費	7,736,000	3,553,200	— 0	4,182,800
11 公債費	4,699,284,000	4,698,925,747	— 0	358,253
12 予備費	22,649,000	0	— 0	22,649,000
合 計	26,199,612,000	25,168,619,891	継続費通次繰越 5,225,000	618,036,109
			繰越明許費 407,731,000	

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		差引 (A) - (B)	対前年度 比率 (A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	212,404,244	0.9	207,962,444	0.8	4,441,800	102.1
2 総務費	3,428,564,708	13.6	3,812,340,030	13.7	△383,775,322	89.9
3 民生費	7,680,653,762	30.5	7,923,488,986	28.4	△242,835,224	96.9
4 衛生費	2,846,689,647	11.3	2,897,762,012	10.4	△51,072,365	98.2
5 農林水産業費	385,299,960	1.5	402,518,878	1.4	△17,218,918	95.7
6 商工費	456,414,093	1.8	420,418,602	1.5	35,995,491	108.6
7 土木費	1,126,151,014	4.5	1,161,154,906	4.2	△35,003,892	97.0
8 消防費	1,324,640,697	5.3	1,288,931,349	4.6	35,709,348	102.8
9 教育費	3,005,322,819	11.9	5,195,461,508	18.6	△2,190,138,689	57.8
10 災害復旧費	3,553,200	0.0	4,618,717	0.0	△1,065,517	76.9
11 公債費	4,698,925,747	18.7	4,588,224,090	16.4	110,701,657	102.4
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,168,619,891	100.0	27,902,881,522	100.0	△2,734,261,631	90.2

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

(単位:円)

会 計 別		平成30年度	平成29年度	平成28年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	531,032,703	723,628,036	492,911,560
	後期高齢者医療特別会計繰出金	888,482,000	870,903,000	873,374,000
	介護保険特別会計繰出金	1,030,042,000	1,005,928,000	964,210,000
	下水道事業特別会計繰出金	317,994,000	328,686,000	351,976,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,767,550,703	2,929,145,036	2,682,471,560
企業会計	水道事業会計負担金	3,014,000	2,916,000	13,535,000
	病院事業会計負担金	461,986,000	506,600,000	592,045,000
	小 計	465,000,000	509,516,000	605,580,000
合 計		3,232,550,703	3,438,661,036	3,288,051,560

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	213,738,000	212,404,244	0	1,333,756	99.4
29	211,298,000	207,962,444	0	3,335,556	98.4
差引増減	2,440,000	4,441,800	0	△2,001,800	1.0

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.9%となっている。

予算現額213,738,000円に対する支出済額は212,404,244円で、予算執行率は99.4%となっている。また、支出済額は前年度に比し4,441,800円(2.1%)増加している。これは主に、議会給与費(一般職給与)の増加、議員報酬等経費の増加によるものである。

支出の主な内容は、職員給与が51,131,188円、議員報酬等経費が117,257,214円、議員共済会負担金が34,181,600円等である。

不用額は1,333,756円で、予算現額の0.6%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,491,988,000	3,428,564,708	1,100,000	62,323,292	98.2
29	3,954,120,000	3,812,340,030	0	141,779,970	96.4
差引増減	△462,132,000	△383,775,322	1,100,000	△79,456,678	1.8

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は13.6%となっている。

予算現額3,491,988,000円に対する支出済額は3,428,564,708円で、予算執行率は98.2%となっている。また、支出済額は前年度に比し383,775,322円(10.1%)減少している。

支出が減少した主な要因は、ふるさと応援寄附金事業の減少、内部情報系システム整備事業の減少等である。

支出の主な内容は、職員給与が1,173,338,483円、臨時職員管理経費が177,863,032円、退職手当特別負担金が94,475,457円、ふるさと応援寄附金事業が136,166,381円(内特産品等購入費が29,603,040円、ふるさと応援基金積立金が100,732,532円)、財政調整基金積立金が1,024,295,000円、自治会活動支援事業が73,415,464円、電算システム管理一般経費が80,116,438円等である。

不用額は62,323,292円で、予算現額の1.8%となっている。

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,810,121,000	7,680,653,762	4,572,000	124,895,238	98.3
29	8,097,467,000	7,923,488,986	18,300,000	155,678,014	97.9
差引増減	△287,346,000	△242,835,224	△13,728,000	△30,782,776	0.4

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は30.5%で最大となっている。

予算現額7,810,121,000円に対する支出済額は7,680,653,762円で、予算執行率は98.3%となっている。また、支出済額は前年度に比し242,835,224円(3.1%)減少している。

支出が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金及び臨時福祉給付金事業(繰越明許費分)の減少等である。一方、障害者自立支援給付事業及び障害者グループホーム緊急整備事業等が増加することとなった。

支出の主な内容は、職員給与が1,006,816,612円、特別会計繰出金として国民健康保険特別会計へ531,032,703円、後期高齢者医療特別会計へ888,482,000円、介護保険特別会計へ1,030,042,000円を繰出しを行っている。また、障がい者医療費助成事業が91,106,590円、子ども医療費助成事業が102,779,721円、老人ホーム入所措置事業が131,467,096円、障害者自立支援給付事業が987,461,774円、児童手当支給事業が552,739,708円、児童扶養手当支給事業が218,867,581円、臨時保育士等経費が126,964,768円、民間保育所運営支援事業が312,221,442円、生活保護扶助費が762,375,325円等である。

翌年度繰越額は4,572,000円で、内容はプレミアム付商品券事業である。

不用額124,895,238円は予算現額の1.6%で、主な科目は福祉医療費が31,658,575円、児童福祉総務費が37,704,072円、児童福祉施設費が31,004,693円、生活保護費が36,788,391円等となっている。

### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,879,710,000	2,846,689,647	0	33,020,353	98.9
29	2,950,597,000	2,897,762,012	0	52,834,988	98.2
差引増減	△70,887,000	△51,072,365	0	△19,814,635	0.7

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%となっている。

予算現額2,879,710,000円に対する支出済額は2,846,689,647円で、予算執行率は98.9%となっている。また、支出済額は前年度に比し51,072,365円(1.8%)減少している。

支出が減少した主な要因は、火葬場解体撤去事業(繰越明許費分)の減少、ごみ処理施設解体撤去事業の減少である。

支出の主な内容は、職員給与が 456,215,170 円、負担金では病院事業会計繰出金が 461,986,000 円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金が 398,548,000 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金が 700,001,000 円となっている。また、予防接種事業が 101,389,297 円、浄化槽設置整備事業が 53,487,629 円、ごみ運搬中継施設整備事業が 244,556,440 円等である。

不用額 33,020,353 円は予算現額の 1.1%で、主な科目は負担金補助及び交付金(環境保全費)が 8,909,293 円となっている。

## 第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	400,245,000	385,299,960	0	14,945,040	96.3
29	421,311,000	402,518,878	0	18,792,122	95.5
差引増減	△21,066,000	△17,218,918	0	△3,847,082	0.8

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5%となっている。

予算現額 400,245,000 円に対する支出済額は 385,299,960 円で、予算執行率は 96.3%となっている。また、支出済額は前年度に比し 17,218,918 円(4.3%)減少している。

支出が減少した主な要因は、湛水防除事業の減少や水産物供給基盤機能保全事業の減少である。

支出の主な内容は、職員給与が 176,774,559 円、中山間地域総合整備事業が 19,500,000 円、湛水防除事業が 13,676,400 円、アワビ等の種苗放流事業が 18,088,994 円、海ほおずき体験事業が 13,508,241 円等である。

不用額は 14,945,040 円で、予算現額の 3.7%となっている。

## 第6款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	471,354,000	456,414,093	0	14,939,907	96.8
29	437,531,000	420,418,602	0	17,112,398	96.1
差引増減	33,823,000	35,995,491	0	△2,172,491	0.7

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.8%となっている。

予算現額 471,354,000 円に対する支出済額は 456,414,093 円で、予算執行率は 96.8%となっている。また、支出済額は前年度に比し 35,995,491 円(8.6%)増加している。

支出が増加した主な要因は、伊勢志摩観光コンベンション機構負担金や国立公園満喫プロジェクト事業費(創造の森横山整備事業、安乗岬園地休憩舎整備事業)の増加等である。

支出の主な内容は、職員給与が 107,181,847 円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金が 25,982,000 円、観光協会(運営・事業)補助金が 20,000,000 円、温泉振興協議会補助金が 38,800,000 円、スポーツ観光推進事業補助金が 11,670,000 円、スポーツコミッション運営補助金が

6,000,000 円等である。また、伊勢志摩観光コンベンション機構負担金が 11,438,771 円、観光施設維持管理費が 33,585,838 円、ともやま公園管理運営費が 18,029,646 円等である。

不用額は 14,939,907 円で、予算現額の 3.2%となっている。

## 第7款 土木費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,170,428,000	1,126,151,014	0	44,276,986	96.2
29	1,191,858,000	1,161,154,906	0	30,703,094	97.4
差引増減	△21,430,000	△35,003,892	0	13,573,892	△1.2

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.5%となっている。

予算現額 1,170,428,000 円に対する支出済額は 1,126,151,014 円で、予算執行率は 96.2%となっている。また、支出済額は前年度に比し 35,003,892 円(3.0%)減少している。

支出が減少した主な要因は、土木総務給与費(一般職給与)の減少、橋梁長寿命化促進事業の減少によるものである。

支出の主な内容は、職員給与が 264,975,175 円、道路除草防草経費が 41,867,280 円、道路維持修繕経費が 38,523,623 円、道路新設改良事業が 216,047,977 円、橋梁長寿命化促進事業が 51,424,200 円、市営住宅解体撤去事業が 30,049,447 円等である。また、下水道事業特別会計へ 317,994,000 円の繰出しを行っている。

不用額 44,276,986 円は予算現額の 3.8%である。

## 第8款 消防費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,338,796,000	1,324,640,697	0	14,155,303	98.9
29	1,303,298,000	1,288,931,349	0	14,366,651	98.9
差引増減	35,498,000	35,709,348	0	△211,348	0.0

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.3%となっている。

予算現額 1,338,796,000 円に対する支出済額は 1,324,640,697 円で、予算執行率は 98.9%となっている。また、支出済額は前年度に比し 35,709,348 円(2.8%)増加している。

支出が増加した主な要因は、志摩広域消防組合負担金の増加によるものである。

支出の主な内容は、志摩広域消防組合負担金が 1,067,092,000 円、三重県市町総合事務組合負担金(消防救急無線デジタル化整備事業分)が 11,367,184 円、消防団員活動経費が 72,416,495 円、防災行政無線維持管理費が 43,295,858 円等である。

不用額 14,155,303 円は、予算現額の 1.1%で、主な科目は災害対策費が 6,197,115 円等となっている。

第9款 教育費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,693,563,000	3,005,322,819	407,284,000	280,956,181	81.4
29	5,705,376,000	5,195,461,508	425,446,000	84,468,492	91.1
差引増減	△2,011,813,000	△2,190,138,689	△18,162,000	196,487,689	△9.7

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.9%となっている。

予算現額3,693,563,000円に対する支出済額は3,005,322,819円で、予算執行率は81.4%となっている。また、支出済額は前年度に比し2,190,138,689円(42.2%)減少している。

支出が減少した主な要因は、阿児町東部地区小学校建設事業や阿児アリーナ大規模改修事業等が減少したためである。

支出の主な内容は、職員給与が654,259,189円、学校施設等解体撤去事業が444,672,678円、小学校介助員等配置事業が67,469,666円、小学校空調機器設置事業(繰越明許費分)が245,513,160円、磯部中学校校舎大規模改造事業が141,316,657円、中学校空調機器設置事業が73,438,400円、長沢野球場等施設改修事業が195,010,520円、学校給食センター管理運営費が288,138,318円等である。

翌年度繰越額は407,284,000円で、内容は中学校空調機器設置事業、長沢野球場等施設改修事業等である。

不用額280,956,181円は、予算現額の7.6%で、主な科目は事務局費が46,735,642円、学校建設費(小学校費)が152,315,840円、中学校費が47,708,825円、保健体育費11,126,575円等となっている。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,736,000	3,553,200	0	4,182,800	45.9
29	19,182,000	4,618,717	0	14,563,283	24.1
差引増減	△11,446,000	△1,065,517	0	△10,380,483	△21.8

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額7,736,000円に対する支出済額は3,553,200円で、予算執行率は45.9%となっている。また、支出済額は前年度に比し1,065,517円(23.1%)減少している。

支出の主な内容は、道路橋りょう災害復旧費が2,106,000円、河川災害復旧費が1,447,200円等である。

不用額は4,182,800円で、予算現額の54.1%となっている。



第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,699,284,000	4,698,925,747	0	358,253	100.0
29	4,588,460,000	4,588,224,090	0	235,910	100.0
差引増減	110,824,000	110,701,657	0	122,343	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は18.7%となっている。

予算現額4,699,284,000円に対する支出済額は4,698,925,747円で、予算執行率は100.0%となっている。また、支出済額は前年度に比し110,701,657円(2.4%)増加している。

支出が増加した主な要因は、合併特例債等の起債償還金元金の増加である。

支出の内容は、起債償還金元金が4,456,483,011円、起債償還金利子が242,389,860円等である。

不用額は358,253円で、予算現額の0.1%未満となっている。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
30	30,000,000	0	7,351,000	22,649,000	22,649,000	24.5
29	30,000,000	0	3,420,000	26,580,000	26,580,000	11.4
差引増減	0	0	3,931,000	△3,931,000	△3,931,000	13.1

当初予算額30,000,000円に対する各款への充用額は7,351,000円で、充用率は24.5%となっている。また、充用額は前年度に比し3,931,000円(214.9%)増加している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充用額内訳表

(単位:円)

款	項	目	充用額
3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	201,000
7 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	2,737,000
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1,038,000
	3 中学校費	1 学校管理費	2,098,000
	5 社会教育費	2 文化財保護費	171,000
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	1,106,000
合 計			7,351,000

( 余 白 )

## 2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,220,101,000	7,235,979,452	6,908,392,506	0	327,586,946
後期高齢者医療	1,367,763,000	1,366,753,582	1,348,260,149	0	18,493,433
介護保険	7,324,515,000	7,348,746,941	7,152,934,012	0	195,812,929
下水道事業	533,534,000	535,328,844	516,403,823	0	18,925,021
住宅新築資金等貸付事業	10,821,000	13,333,058	10,786,299	0	2,546,759
合計	16,456,734,000	16,500,141,877	15,936,776,789	0	563,365,088

平成 30 年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 16,074,561,000 円に補正予算額 382,173,000 円を追加し、予算総額は 16,456,734,000 円となっている。

また、歳入決算額が 16,500,141,877 円、歳出決算額が 15,936,776,789 円となり、実質収支額は 563,365,088 円となっている。

## (1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	7,235,979,452	6,908,392,506	327,586,946	0	327,586,946
29	8,592,737,748	8,063,046,707	529,691,041	0	529,691,041
差引増減	△1,356,758,296	△1,154,654,201	△202,104,095	0	△202,104,095

歳入決算額 7,235,979,452 円に対し、歳出決算額は 6,908,392,506 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、327,586,946 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より減少している。

### [歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,220,101,000	7,620,813,151	7,235,979,452	25,574,355	359,259,344	100.2	95.0
29	8,210,714,000	9,000,141,544	8,592,737,748	13,611,815	393,791,981	104.7	95.5
差引増減	△990,613,000	△1,379,328,393	△1,356,758,296	11,962,540	△34,532,637	△4.5	△0.5

収入済額は 7,235,979,452 円で、前年度に比し 1,356,758,296 円(15.8%)減少している。また、予算現額 7,220,101,000 円に対する収入率は 100.2%で前年度より 4.5 ポイント減少している。調定額 7,620,813,151 円に対する収入率は 95.0%で、前年度より 0.5 ポイント減少している。

収入が減少した主な要因は、国民健康保険税、繰入金が増加したためである。

収入未済額は 359,259,344 円で、前年度に比し 34,532,637 円(8.8%)減少している。

また、不納欠損額は 25,574,355 円で、前年度に比し 11,962,540 円(87.9%)増加している。なお、不納欠損額は、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,359,450,000	1,772,701,523	1,388,275,034	25,574,355	358,852,134
2 使用料及び手数料	62,000	83,953	83,953	0	0
3 県支出金	4,769,879,000	4,746,912,369	4,746,912,369	0	0
4 財産収入	35,000	30,107	30,107	0	0
5 繰入金	531,032,000	531,032,703	531,032,703	0	0
6 繰越金	529,691,000	529,691,041	529,691,041	0	0
7 諸収入	29,952,000	40,361,455	39,954,245	0	407,210
合計	7,220,101,000	7,620,813,151	7,235,979,452	25,574,355	359,259,344

歳入の主な内容は、国民健康保険税が 1,388,275,034 円、県支出金が 4,746,912,369 円、繰入金  
金が 531,032,703 円等となっている。なお、繰入金は一般会計繰入金 531,032,703 円である。

歳入科目で減少したのは、国民健康保険税で 34,058,027 円(2.4%)減少している。これは国民  
健康保険税率(医療給付費分)の賦課限度額の引上げを行ったが、被保険者数が前年度より 5%  
減少したためである。他にも、繰入金が 192,595,333 円(26.6%)の減少、諸収入が 25,188,458 円  
(38.7%)の減少となっている。また、平成 30 年度から国民健康保険の広域化により国庫支出金、  
療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が廃止された。

一方、県支出金は前年度に比し 4,367,571,088 円(125.1%)増加している。また、繰越金は前年  
度に比し 36,901,833 円(7.5%)増加している。

収入未済額の主な内容は、国民健康保険税が 358,852,134 円で、内訳は一般被保険者国民健  
康保険税の現年度分が 84,565,811 円、滞納繰越分が 268,185,934 円、退職被保険者等国民健康  
保険税の現年度分が 394,158 円、滞納繰越分が 5,706,231 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,220,101,000	6,908,392,506	0	311,708,494	95.7
29	8,210,714,000	8,063,046,707	0	147,667,293	98.2
差引増減	△990,613,000	△1,154,654,201	0	164,041,201	△2.5

支出済額は 6,908,392,506 円で、前年度に比し 1,154,654,201 円(14.3%)減少している。また、  
予算執行率は 95.7%で前年度に比し 2.5 ポイント減少している。

支出が減少した主な要因は、保険給付費、共同事業拠出金、基金積立金等が減少したため  
である。

不用額は 311,708,494 円で、予算現額の 4.3%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	112,428,000	108,082,488	0	4,345,512
2	保険給付費	4,866,425,000	4,615,787,948	0	250,637,052
3	国民健康保険事業費納付金	1,789,380,000	1,789,377,468	0	2,532
4	共同事業拠出金	2,000	595	0	1,405
5	保健事業費	69,065,000	55,329,555	0	13,735,445
6	基金積立金	13,348,000	13,343,107	0	4,893
7	公債費	546,000	0	0	546,000
8	諸支出金	328,907,000	326,471,345	0	2,435,655
9	予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
	合計	7,220,101,000	6,908,392,506	0	311,708,494

歳出の主な内容は、保険給付費が 4,615,787,948 円、国民健康保険事業費納付金が 1,789,377,468 円、諸支出金(償還金及び還付加算金、繰出金)が 326,471,345 円等となっている。歳出科目で減少したのは、保険給付費で前年度に比し 88,176,340 円(1.9%)減少している。また、共同事業拠出金が前年度に比し 1,592,166,855 円(100%)減少している。これは、平成30年度から国民健康保険が広域化され、国民健康保険事業費納付金に一本化され、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金が廃止された。共同事業拠出金も今後廃止される予定である。さらに、基金積立金が前年度に比し 286,135,053 円(95.5%)減少となっている。

不用額の主な科目は、保険給付費が 250,637,052 円等となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)	
歳 入	1	国民健康保険税	1,388,275,034	1,422,333,061	△34,058,027	97.6	
	2	使用料及び手数料	83,953	126,028	△42,075	66.6	
	3	県 支 出 金	4,746,912,369	379,341,281	4,367,571,088	1,251.4	
	4	財 産 収 入	30,107	160	29,947	18,816.9	
	5	繰 入 金	531,032,703	723,628,036	△192,595,333	73.4	
	6	繰 越 金	529,691,041	492,789,208	36,901,833	107.5	
	7	諸 収 入	39,954,245	65,142,703	△25,188,458	61.3	
			国庫支出金	—	1,766,613,737	△1,766,613,737	皆減
			療養給付費等交付金	—	138,062,000	△138,062,000	皆減
			前期高齢者交付金	—	1,924,054,997	△1,924,054,997	皆減
			共同事業交付金	—	1,680,646,537	△1,680,646,537	皆減
			合 計	7,235,979,452	8,592,737,748	△1,356,758,296	84.2
歳 出	1	総 務 費	108,082,488	105,723,023	2,359,465	102.2	
	2	保 険 給 付 費	4,615,787,948	4,703,964,288	△88,176,340	98.1	
	3	国民健康保険 事業費納付金	1,789,377,468	—	1,789,377,468	皆増	
	4	共同事業拠出金	595	1,592,167,450	△1,592,166,855	0.0	
	5	保 健 事 業 費	55,329,555	52,053,988	3,275,567	106.3	
	6	基 金 積 立 金	13,343,107	299,478,160	△286,135,053	4.5	
	7	公 債 費	0	0	0	—	
	8	諸 支 出 金	326,471,345	54,794,115	271,677,230	595.8	
	9	予 備 費	0	0	0	—	
			後期高齢者支援金	—	858,805,569	△858,805,569	皆減
			前期高齢者納付金	—	3,207,004	△3,207,004	皆減
			老人保健拠出金	—	20,692	△20,692	皆減
			介 護 納 付 金	—	392,832,418	△392,832,418	皆減
		合 計	6,908,392,506	8,063,046,707	△1,154,654,201	85.7	

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	1,366,753,582	1,348,260,149	18,493,433	0	18,493,433
29	1,371,328,801	1,355,825,951	15,502,850	0	15,502,850
差引増減	△4,575,219	△7,565,802	2,990,583	0	2,990,583

歳入決算額 1,366,753,582 円に対し、歳出決算額は 1,348,260,149 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 18,493,433 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より減少している。

### [歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,367,763,00	1,374,555,95	1,366,753,58	525,169	7,277,207	99.9	99.4
29	1,377,462,00	1,377,558,42	1,371,328,80	497,482	5,732,140	99.6	99.5
差引増減	△9,699,000	△3,002,465	△4,575,219	27,687	1,545,067	0.3	△0.1

収入済額は 1,366,753,582 円で、前年度に比し 4,575,219 円 (0.3%) 減少している。また、予算現額 1,367,763,000 円に対する収入率は 99.9% で前年度より 0.3 ポイント増加している。調定額 1,374,555,958 円に対する収入率は 99.4% で前年度より 0.1 ポイント減少している。

収入が減少した主な要因は、諸収入が減少したためである。

収入未済額は 7,277,207 円で、前年度に比し 1,545,067 円 (27.0%) 増加している。また、不納欠損額は 525,169 円で、前年度に比し 27,687 円 (5.6%) 増加している。なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき処分されたものである。

### 款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	454,644,000	461,469,072	453,666,696	525,169	7,277,207
2 使用料及び手数料	2,000	400	400	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	888,481,000	888,482,000	888,482,000	0	0
5 繰越金	15,502,000	15,502,850	15,502,850	0	0
6 諸収入	8,377,000	8,345,636	8,345,636	0	0
7 国庫支出金	756,000	756,000	756,000	0	0
合計	1,367,763,000	1,374,555,958	1,366,753,582	525,169	7,277,207



収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料が 453,666,696 円、一般会計からの繰入金  
888,482,000 円等となっている。

歳入科目で増加したのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し 13,232,695 円 (3.0%) 増加  
している。これは主に、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額の内容は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分が  
3,989,752 円、滞納繰越分が 3,287,455 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,367,763,000	1,348,260,149	0	19,502,851	98.6
29	1,377,462,000	1,355,825,951	0	21,636,049	98.4
差引増減	△9,699,000	△7,565,802	0	△2,133,198	0.2

支出済額は 1,348,260,149 円で、前年度に比し 7,565,802 円 (0.6%) 減少している。また、予算執  
行率は 98.6% で、前年度に比し 0.2 ポイント増加している。

支出が減少した主な要因は、諸支出金(償還金及び還付加算金、繰出金)が減少したためであ  
る。

不用額は 19,502,851 円で、予算現額の 1.4% となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	29,908,000	29,056,695	0	851,305
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,328,335,000	1,309,741,534	0	18,593,466
3 諸支出金	9,520,000	9,461,920	0	58,080
合計	1,367,763,000	1,348,260,149	0	19,502,851

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,309,741,534 円、諸支出金が  
9,461,920 円等となっている。

歳出科目で増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し 23,596,691 円  
(1.8%) 増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険給付費が増加しているためであ  
る。

また、不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金が 18,593,466 円等となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1	後期高齢者医療保険料	453,666,696	440,434,001	13,232,695	103.0
	2	使用料及び手数料	400	4,300	△3,900	9.3
	3	寄 附 金	0	0	0	—
	4	繰 入 金	888,482,000	870,903,000	17,579,000	102.0
	5	繰 越 金	15,502,850	13,071,867	2,430,983	118.6
	6	諸 収 入	8,345,636	46,915,633	△38,569,997	17.8
	7	国 庫 支 出 金	756,000	—	756,000	皆増
		合 計	1,366,753,582	1,371,328,801	△4,575,219	99.7
歳 出	1	総 務 費	29,056,695	22,605,005	6,451,690	128.5
	2	後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,309,741,534	1,286,144,843	23,596,691	101.8
	3	諸 支 出 金	9,461,920	47,076,103	△37,614,183	20.1
		合 計	1,348,260,149	1,355,825,951	△7,565,802	99.4

### (3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	7,348,746,941	7,152,934,012	195,812,929	0	195,812,929
29	7,057,859,992	6,910,704,429	147,155,563	0	147,155,563
差引増減	290,886,949	242,229,583	48,657,366	0	48,657,366

歳入決算額 7,348,746,941 円に対し、歳出決算額は 7,152,934,012 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 195,812,929 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

#### [歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,324,515,000	7,380,931,278	7,348,746,941	7,952,180	24,232,157	100.3	99.6
29	6,996,020,000	7,092,981,111	7,057,859,992	8,992,360	26,128,759	100.9	99.5
差引増減	328,495,000	287,950,167	290,886,949	△1,040,180	△1,896,602	△0.6	0.1

収入済額は 7,348,746,941 円で、前年度に比し 290,886,949 円 (4.1%) 増加している。また、予算現額 7,324,515,000 円に対する収入率は 100.3% で前年度より 0.6 ポイント減少している。調定額 7,380,931,278 円に対する収入率は 99.6% となっている。

収入が増加した主な要因は、介護保険料、国庫支出金、県支出金、繰越金が増加したためである。

収入未済額は 24,232,157 円で、前年度に比し 1,896,602 円 (7.3%) 減少している。また、不納欠損額は 7,952,180 円で、前年度に比し 1,040,180 円 (11.6%) 減少している。なお、不納欠損額は介護保険法第 200 条に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,450,847,000	1,490,268,315	1,458,125,678	7,952,180	24,190,457
2 使用料及び手数料	71,000	47,500	47,500	0	0
3 国庫支出金	1,836,966,000	1,874,952,201	1,874,952,201	0	0
4 支払基金交付金	1,850,382,000	1,809,100,000	1,809,100,000	0	0
5 県支出金	1,007,555,000	1,027,220,335	1,027,220,335	0	0
6 財産収入	36,000	12,929	12,929	0	0
7 繰入金	1,030,043,000	1,030,043,000	1,030,043,000	0	0
8 繰越金	147,155,000	147,155,563	147,155,563	0	0
9 諸収入	1,460,000	2,131,435	2,089,735	0	41,700
合計	7,324,515,000	7,380,931,278	7,348,746,941	7,952,180	24,232,157

歳入の主な内容は、介護保険料が 1,458,125,678 円、国庫支出金が 1,874,952,201 円、支払基金交付金が 1,809,100,000 円、県支出金が 1,027,220,335 円、繰入金が 1,030,043,000 円等となっている。

なお、繰入金は一般会計繰入金 1,030,042,000 円と介護給付費準備基金繰入金 1,000 円を合算したものである。

歳入科目で増加したのは、介護保険料で前年度に比し 257,100,833 円(21.4%)増加している。これは主に、被保険者数は微減しているが、介護保険料基準額が改定により増額となったためである。

また、国庫支出金も前年度に比し 94,350,131 円(5.3%)増加している。これは主に、保険給付費の増加によるものである。収入未済額の内容は介護保険料で、内訳は第1号被保険者保険料の現年度分が 11,307,830 円、滞納繰越分が 12,882,627 円となっている。また、諸収入で返納金が 41,700 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,324,515,000	7,152,934,012	0	171,580,988	97.7
29	6,996,020,000	6,910,704,429	0	85,315,571	98.8
差引増減	328,495,000	242,229,583	0	86,265,417	△1.1

支出済額は7,152,934,012円で、前年度に比し242,229,583円(3.5%)増加している。また、予算執行率は97.7%で前年度に比し1.1ポイント減少している。

歳出額が増加したのは、保険給付費及び地域支援事業費、基金積立金等が増加したためである。

不用額は171,580,988円で、予算現額の2.3%となっている。

### 款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	139,699,000	137,194,188	0	2,504,812
2 保険給付費	6,717,624,000	6,566,883,190	0	150,740,810
3 地域支援事業費	232,434,000	224,408,144	0	8,025,856
4 基金積立金	140,988,000	140,964,929	0	23,071
5 公債費	148,000	0	0	148,000
6 諸支出金	83,622,000	83,483,561	0	138,439
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	7,324,515,000	7,152,934,012	0	171,580,988

歳出の主な内容は、総務費が137,194,188円、保険給付費が6,566,883,190円、地域支援事業費が224,408,144円等となっている。

歳出科目の中で、特に増加の大きかったものは、基金積立金で、前年度に比し126,087,323円(947.5%)増加している。これは、平成30年度が第7期介護保険事業期間の1年目にあたり、基金積立金が増加したためである。また、地域支援事業費も前年度に比し56,102,651円(33.3%)増加している。これは、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護サービスが平成29年度から地域支援事業へ順次移行されているためである。不用額の主な科目は、保険給付費が150,740,810円、地域支援事業費が8,025,856円、総務費が2,504,812円等となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 介護保険料	1,458,125,678	1,201,024,845	257,100,833	121.4
	2 使用料及び手数料	47,500	100,300	△52,800	47.4
	3 国庫支出金	1,874,952,201	1,780,602,070	94,350,131	105.3
	4 支払基金交付金	1,809,100,000	1,864,971,577	△55,871,577	97.0
	5 県支出金	1,027,220,335	982,120,710	45,099,625	104.6
	6 財産収入	12,929	118,606	△105,677	10.9
	7 繰入金	1,030,043,000	1,092,973,000	△62,930,000	94.2
	8 繰越金	147,155,563	129,450,781	17,704,782	113.7
	9 諸収入	2,089,735	6,498,103	△4,408,368	32.2
合 計		7,348,746,941	7,057,859,992	290,886,949	104.1
歳 出	1 総務費	137,194,188	136,028,129	1,166,059	100.9
	2 保険給付費	6,566,883,190	6,545,344,665	21,538,525	100.3
	3 地域支援事業費	224,408,144	168,305,493	56,102,651	133.3
	4 基金積立金	140,964,929	14,877,606	126,087,323	947.5
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	83,483,561	46,148,536	37,335,025	180.9
	7 予備費	0	0	0	—
合 計		7,152,934,012	6,910,704,429	242,229,583	103.5

#### (4) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	535,328,844	516,403,823	18,925,021	0	18,925,021
29	514,859,584	482,289,349	32,570,235	0	32,570,235
差引増減	20,469,260	34,114,474	△13,645,214	0	△13,645,214

歳入決算額 535,328,844 円に対し、歳出決算額は 516,403,823 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 18,925,021 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は、前年度より増加している。

#### [歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	533,534,000	537,733,136	535,328,844	33,558	2,370,734	100.3	99.6
29	511,955,000	517,722,766	514,859,584	36,111	2,827,071	100.6	99.4
差引増減	21,579,000	20,010,370	20,469,260	△2,553	△456,337	△0.3	0.2

収入済額は 535,328,844 円で、前年度に比し 20,469,260 円(4.0%)増加している。また、予算現額 533,534,000 円に対する収入率は 100.3%で前年度より 0.3 ポイント減少している。調定額 537,733,136 円に対する収入率は 99.6%で、前年度より 0.2 ポイント増加している。

収入が増加した主な要因は、国庫支出金、市債等が増加したためである。一方、分担金及び負担金、繰入金等については、前年度より減少している。

収入未済額は、2,370,734 円で、前年度に比し 456,337 円(16.1%)減少している。また、不納欠損額は 33,558 円で、内容は下水道使用料である。なお、不納欠損額は地方自治法第 236 条第 1 項に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	1,000,000	1,400,000	1,400,000	0	0
2 使用料及び手数料	109,766,000	113,866,351	111,462,059	33,558	2,370,734
3 国庫支出金	28,450,000	28,450,000	28,450,000	0	0
4 県支出金	495,000	1,699,000	1,699,000	0	0
5 繰入金	317,994,000	317,994,000	317,994,000	0	0
6 繰越金	32,570,000	32,570,235	32,570,235	0	0
7 諸収入	159,000	153,550	153,550	0	0
8 市債	43,100,000	41,600,000	41,600,000	0	0
合計	533,534,000	537,733,136	535,328,844	33,558	2,370,734

歳入の主な内容は、使用料及び手数料が 111,462,059 円、繰入金が 317,994,000 円、繰越金が 32,570,235 円等となっている。

歳入科目で減少しているのは、繰入金で前年度に比し 10,692,000 円(3.3%)減少している。また、分担金及び負担金が前年度に比し 955,000 円(40.6%)減少している。これは、公共下水道等普及促進補助金の廃止に伴う接続戸数の減少によるものである。また、使用料及び手数料も前年度に比し 897,879 円(0.8%)減少している。

一方、増加しているのは国庫支出金で前年度に比し 12,900,000 円(83.0%)増加している。これは、漁業集落排水機能保全対策事業及び公共下水道長寿命化事業の増加によるものである。また、市債についても前年度より 20,500,000 円(97.2%)増加している。これは、主に漁業集落排水整備促進事業及び、令和2年4月から公営企業会計へ移行するため、法適化に取り組むための費用である。

収入未済額の内容は、使用料及び手数料が 2,370,734 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	533,534,000	516,403,823	0	17,130,177	96.8
29	511,955,000	482,289,349	0	29,665,651	94.2
差引増減	21,579,000	34,114,474	0	△12,535,474	2.6

支出済額は 516,403,823 円で、前年度に比し 34,114,474 円(7.1%)増加している。また、予算執行率は 96.8%となっている。

支出が増加した主な要因は、下水道事業費と集落排水費の増加によるものである。

不用額は 17,130,177 円で、予算現額の 3.2%となっている。



款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	39,133,000	35,336,112	0	3,796,888
2 下水道事業費	114,146,000	106,316,122	0	7,829,878
3 集落排水費	105,100,000	100,597,276	0	4,502,724
4 公債費	274,155,000	274,154,313	0	687
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	533,534,000	516,403,823	0	17,130,177

歳出の主な内容は、下水道事業費が 106,316,122 円、集落排水費が 100,597,276 円、公債費が 274,154,313 円等である。

歳出科目で減少しているのは総務費で前年度に比し 4,390,966 円(11.1%)減少している。また、公債費が前年度に比し 2,532,185 円(0.9%)減少している。

一方、増加しているのは下水道事業費が前年度に比し 15,423,278 円(17.0%)、集落排水費で前年度に比し 25,614,347 円(34.2%)増加している。これは、公共下水道長寿命化事業及び漁業集落排水機能保全対策事業の増加によるものである。

不用額の主な科目は、下水道事業費が 7,829,878 円、集落排水費が 4,502,724 円等となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 分担金及び負担金	1,400,000	2,355,000	△955,000	59.4
	2 使用料及び手数料	111,462,059	112,359,938	△897,879	99.2
	3 国庫支出金	28,450,000	15,550,000	12,900,000	183.0
	4 県支出金	1,699,000	1,237,000	462,000	137.3
	5 繰入金	317,994,000	328,686,000	△10,692,000	96.7
	6 繰越金	32,570,235	33,471,176	△900,941	97.3
	7 諸収入	153,550	100,470	53,080	152.8
	8 市債	41,600,000	21,100,000	20,500,000	197.2
合 計		535,328,844	514,859,584	20,469,260	104.0
歳 出	1 総務費	35,336,112	39,727,078	△4,390,966	88.9
	2 下水道事業費	106,316,122	90,892,844	15,423,278	117.0
	3 集落排水費	100,597,276	74,982,929	25,614,347	134.2
	4 公債費	274,154,313	276,686,498	△2,532,185	99.1
	5 予備費	0	0	0	—
合 計		516,403,823	482,289,349	34,114,474	107.1

## (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	13,333,058	10,786,299	2,546,759	0	2,546,759
29	12,838,728	5,891,114	6,947,614	0	6,947,614
差引増減	494,330	4,895,185	△4,400,855	0	△4,400,855

歳入決算額 13,333,058 円に対し、歳出決算額は 10,786,299 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 2,546,759 円となっている。

### [歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	10,821,000	215,242,603	13,333,058	0	201,909,545	123.2	6.2
29	6,885,000	219,990,793	12,838,728	0	207,152,065	186.5	5.8
差引増減	3,936,000	△4,748,190	494,330	0	△5,242,520	△63.3	0.4

収入済額は 13,333,058 円で、前年度に比し 494,330 円(3.9%)増加している。また、予算現額 10,821,000 円に対する収入率は 123.2%で前年度より 63.3 ポイント減少している。調定額 215,242,603 円に対する収入率は 6.2%で、前年度より 0.4 ポイント増加している。

収入が増加したのは、繰越金が増加したためである。

収入未済額は 201,909,545 円で、前年度より 5,242,520 円(2.5%)減少している。

### 款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	391,000	391,000	391,000	0	0
2 貸付金償還収入	4,859,000	207,902,989	5,993,444	0	201,909,545
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	5,570,000	6,947,614	6,947,614	0	0
合計	10,821,000	215,242,603	13,333,058	0	201,909,545

歳入の主な内容は、貸付金償還収入が 5,993,444 円、繰越金が 6,947,614 円等となっている。

歳入科目で減少しているのは貸付金償還収入で、前年度に比し 606,436 円(9.2%)減少している。なお、収入率は 6.2%と依然と低い状態が続いており償還指導を更に進めていく必要がある。

収入未済額の内容は、貸付金償還収入である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	10,821,000	10,786,299	0	34,701	99.7
29	6,885,000	5,891,114	0	993,886	85.6
差引増減	3,936,000	4,895,185	0	△959,185	14.1

支出済額は10,786,299円で、前年度に比し4,895,185円(183.1%)増加している。また、予算執行率は99.7%で前年度に比し14.1ポイント増加している。

支出が増加したのは、総務費が増加したためである。

不用額は34,701円で、予算現額の0.3%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	10,249,000	10,214,605	0	34,395
2 公債費	572,000	571,694	0	306
合計	10,821,000	10,786,299	0	34,701

歳出の主な内容は、総務費が10,214,605円、公債費が571,694円となっている。

歳出科目で増加しているのは総務費で、前年度に比し4,895,185円(192.0%)増加している。これは、一般会計繰出金が増加したためである。不用額の主な科目は、総務費が34,395円となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別 区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	1 県支出金	391,000	1,107,000	△716,000	35.3
	2 貸付金償還収入	5,993,444	6,599,880	△606,436	90.8
	3 諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	4 繰越金	6,947,614	5,130,848	1,816,766	135.4
合計	13,333,058	12,838,728	494,330	103.9	
歳出	1 総務費	10,214,605	5,319,420	4,895,185	192.0
	2 公債費	571,694	571,694	0	100.0
合計	10,786,299	5,891,114	4,895,185	183.1	

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

### 4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

### 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,501	0	13,071	13,071	
	その他の 行政機関	33,111	425	8,294	8,719	
	公 共 用 財 産	学 校	342,187	199	83,426	83,625
		公 営 住 宅	102,960	0	34,339	34,339
		その他施設等	3,019,822	3,054	122,615	125,669
	保 安 林	2,473,891				
	小 計	5,981,472	3,678	261,745	265,423	
普通財産	山 林	3,742,317				
	そ の 他	369,701	354	30,099	30,453	
	小 計	4,112,018	354	30,099	30,453	
合 計		10,093,490	4,032	291,844	295,876	

注) 旧土地開発基金の土地 138,789 m<sup>2</sup>を含んでいる。

② 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	146,013	0	474	145,539
出 捐 金	142,700	0	43	142,657
合 計	288,713	0	517	288,196

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	232	18	22	228
そ の 他	279	13	12	280
合 計	511	31	34	508

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,051	0	18	2,033
奨 学 資 金 貸 付 金	74,067	6,240	15,019	65,288
合 計	76,118	6,240	15,037	67,321

## (2) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	4,413,425	1,025,797	1,084,097	4,355,125
減債基金	現金	563,836	58	152,350	411,544
地域振興基金	有価証券	998,427	400,000	0	1,398,427
	現金	1,707,669	3,993	468,000	1,243,662
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,491	30	0	60,521
阿児地区振興基金	現金	155,104	18	0	155,122
船越地区振興基金	現金	261,983	26	3,500	258,509
真珠養殖漁業振興基金	現金	38,767	5	1,000	37,772
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,951	17	0	147,968
奨学基金	現金	60,933	15,019	6,240	69,712
	貸付金	74,067	6,240	15,019	65,288
災害援助基金	現金	8,078	1	0	8,079
鵜方小学校図書充実基金	現金	2,071	0	500	1,571
観光農園基金	現金	2,380	0	0	2,380
ふるさと応援基金	現金	1,460,017	99,384	291,443	1,267,958
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	125	125	5,000
	貸付金	0	125	125	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	301,080	13,343	0	314,423
介護保険介護給付費準備基金	現金	15,210	140,965	1	156,174
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,938	3	0	17,941
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現金	10,001	821	820	10,002
奨学金返済支援基金	現金	22,470	2,443	2,440	22,473
創業等支援基金	現金	10,415	5,001	1,569	13,847
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	有価証券	998,427	400,000	0	1,398,427
	現金	9,267,392	1,307,049	2,012,085	8,562,356
	貸付金	74,067	6,365	15,144	65,288

注) 表中の数値は平成31年3月末現在の数値である。



## 6 参 考 資 料

### ① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区 分		年 度		
		30	29	28
不納欠損額	一 般 会 計	36,536,073	89,600,467	87,650,189
	特 別 会 計	34,085,262	23,137,768	31,337,452
	合 計	70,621,335	112,738,235	118,987,641
収入未済額	一 般 会 計	618,254,521	672,595,359	797,671,222
	特 別 会 計	595,048,987	635,632,016	660,232,818
	合 計	1,213,303,508	1,308,227,375	1,457,904,040

### ② 市 税 徴 収 率 の 推 移

(単位:%)

区 分		年 度		
		30	29	28
徴 収 率		91.1	89.5	87.5
(うち現年度分)		98.4	98.2	98.1

※ 平成29年度(県平均値):96.2%(うち現年度分99.0%)

### ③ 財 政 分 析 指 標

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		30	29	28
標 準 財 政 規 模		16,718,564	16,742,141	16,961,892
基 準 財 政 需 要 額		14,008,304	13,804,716	13,717,078
基 準 財 政 収 入 額		5,519,211	5,398,019	5,342,745
財 政 力 指 数		0.391	0.395	0.408
実 質 収 支 比 率		3.85	3.56	3.84
経 常 収 支 比 率		99.4	96.8	95.2
実 質 公 債 費 比 率		11.0	10.6	10.0

### ④ 一 時 借 入 金 の 状 況

志摩市一般会計予算第5条で一時借入金の限度額を3,000,000千円と定めている。平成30年度  
の一時借入金はなかった。

( 余 白 )

## む す び

以上が、平成 30 年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

今年度の一般会計の歳入総額が約 258 億円と前年度より約 26 億円減少した決算となった。

今決算の志摩市の財政運営は、歳入では市税・地方消費税交付金等が増加となり、歳出では公債費が 2.4%増加となったものの教育費が阿児町東部地区小学校の建設が完了したこと等により 42.2%の減少となり、一般会計の歳入・歳出規模は前年度を下回ることとなった。今決算で地方消費税交付金が増額となったことを鑑みれば、景気の回復基調を受けた市税収入の増加や「行政改革実施計画」並びに「第2次財政健全化アクションプログラム」に基づき改革に継続して取り組んだ結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字が確保されたところである。

今年度の一般会計の決算を概観すると、歳入決算額は前年度に比べ 9.4%減の 258 億 2,907 万円、歳出決算額は前年度に比し 9.8%減の 251 億 6,862 万円となり、歳入歳出差引額は 6 億 6,045 万円となった。

歳入面については、景気の回復基調を受け、市税収入は個人市民税、固定資産税、軽自動車税が増収となり 16,869 千円の増額となったが、ほぼ全ての歳入科目で前年度と比し減少し、総額は前年度と比し、26.8 億円の減少となっている。

歳出面については、阿児町東部地区小学校建設等の完了により教育費が 21.9 億円減少したことを始め、議会費、商工費、消防費及び公債費は増加したものの、その他は減少したこと等により、総額は前年度と比し、27.3 億円の減額となっている。なお、市債については、臨時財政対策債を 7.9 億円発行する一方、7.9 億円を償還している。市債総額では、22.4 億円を発行するものの償還元金が 44.5 億円となり市債残高は総額で 22.1 億円の減少となっている。

歳入の中でふるさと応援寄附金が大きく減少しているが、原因は宿泊券の大幅な縮小と真珠製品を返礼品から外した事に他ならない。返礼品からこの二つを外す際に激しい議論があったことは、議会制度の存立趣旨から有意義なものであったし、議論を通じて本法の趣旨に沿った返礼品等開発の重要性が理解されたことは当市の財産となり、新たな返礼品開発が進み市の産業活性化に資することを期待したい。

経常収支比率が 99.4%となった今決算を鑑みれば、使途が制限されない財源としてのふるさと納税の重要性は揺るがないものである。この開発を執行部のみの責任とせず、全市民にアイデアを求めていただきたいと願うものである。

歳入総額は普通交付税が合併算定替の縮減により予定通り漸減してきた。今決算を最後にほぼ優遇措置はなくなり、特段の事情がない限りタイトな財政運営を強いられる事が予想できる。この事態が招来することを財務部局は十分理解した上で、予算編成をされてきた。

今決算において、公債費が前年に比し 2.4%増加している。地方債残高は 22.1 億円を単年度において減少させている。大きな投資的事業に一定の目処を付けており、財政規模がコンパクトになる傾向は継続するものと考えられ、公債費の微増は継続するものの、これは財政状況の悪化ではなく、財務部局が、あえて据え置き期間を置かず、後の予算編成の柔軟性を確保することを企図したもので、将来の市民の利益になったことと判断することが出来る。必要であった学校施設等の解体を充当率と交付税算入率が有利な合併特例債を多用することで将来の財政負担を軽減しつつ行政目的を達成したこととあわせて財務部局の努力に感謝したい。

決算書とともに種々の分析値もあわせて報告されている。財政規律の観点から実質公債比率と将来負担率について報告したい。今年度の当市の実質公債比率は 11.0%、将来負担比率は 42.3%である。実質公債比率は一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、両数値とも健全化判断比率の早期健全化基準より低い数値となっている。

次に、5つの特別会計について述べる。

この5つの特別会計の連結実質収支額は約 5.6 億円となっている。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は約 72 億円、歳出決算額は約 69 億円で、歳入歳出差引残額は約 3.2 億円となっている。前年は保険収支が逼迫されることが予想されたため、一般会計から 7.2 億円が繰り出された。今年度の繰出金は、5.3 億円となっている。今後は、適正な時期に国民健康保険特別会計が繰出基準以上の繰出金を必要とせず運営できるよう保険税率について検討されたい。収入未済額の 3.5 億円は、前年度より 0.3 億円減少しているが、未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。また、今年度の保険給付費は前年度に比べて 0.8 億円減少している。款別支出において今年

度から国民健康保険の広域化により後期高齢者支援金 8.5 億円を始め全体で 11.5 億円減少している。収入未済額は 3.5 億円となっている。収入率の向上と医療費適正策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は約 13.6 億円、歳出決算額は約 13.4 億円で歳入歳出差引残額は 0.18 億円となっている。なお、収入未済額 7,277 千円は、後期高齢者医療保険料調定額の 0.5%となっている。保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入決算額は約 73.4 億円、歳出決算額は約 71.5 億円で、歳入歳出差引額残額は 1.9 億円となっている。収入未済額の 0.24 億円は、介護保険料調定額の 0.3%となっている。介護保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。また、今年度は介護保険給付費が 0.2 億円増加している。今後は、収入率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道特別会計における歳入決算額は、約 5.3 億円、歳出決算額は約 5.1 億円で、歳入歳出差引額残額は 0.18 億円となっている。収入未済額の 2,370 千円は、使用料及び手数料調定額の 0.4%を占めている。一般会計からの繰入金があれば成り立たない事業であるため、市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入決算額は 13,333 千円、歳出決算額 10,786 千円で、歳入歳出差引残額は 2,546 千円となっている。収入未済額は約 2 億円という歳入の 15 倍を超える金額となっている。収入率の向上に努力を望むものである。